2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名　株式会社TBK　上場取引所　東
コード番号　7277　URL　http://www.tbk-jp.com/
代表者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)岸　高明
問合せ先責任者　(役職名)執行役員経営企画部長　(氏名)倉村　雅彦　TEL 042-739-1473

四半期報告書提出予定日　2019年11月12日　配当支払開始予定日　2019年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	26,150	△1.7	530	△35.2	302	△64.9	210	△56.4
2019年3月期第2四半期	26,603	6.6	818	5.3	861	△10.4	482	△40.1

(注)包括利益　2020年3月期第2四半期　△246百万円　(―%)　2019年3月期第2四半期　623百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	7.17	―
2019年3月期第2四半期	16.44	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	57,498	30,440	52.2	1,027.32
2019年3月期	55,341	30,947	55.2	1,041.36

(参考)自己資本　2020年3月期第2四半期　30,017百万円　2019年3月期　30,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	―	8.00	―	12.00	20.00
2020年3月期	―	6.00			
2020年3月期(予想)			―	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 2020年 3月期の連結業績予想(2019年 4月 1日～2020年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△3.1	900	△40.3	800	△48.5	500	△51.4	17.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 1 社 （社名） Tongchuan TBK Auto Parts Co., Ltd. 、 除外 ― 社 （社名）

（注）詳細は、四半期決算短信［添付資料］7ページ「2．四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	29,424,635 株	2019年3月期	29,424,635 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	205,701 株	2019年3月期	98,911 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	29,317,515 株	2019年3月期2Q	29,326,430 株

（注）1．期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2020年３月期２Q 106,300株）が含まれております。
2．株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
（2020年３月期２Q 7,925株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信［添付資料］2ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動） …… 7
（追加情報） …… 7
（セグメント情報） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速など世界経済が先行き不透明な状況で推移したこともあり、輸出や生産の一部に弱さが見られました。

当社グループの関連するトラック製造業界では、普通トラック（積載量４トン以上）の国内登録台数は、48,324台と前年同期比8.5％の増加となりました。一方で、アセアン向けを中心とした輸出は、弱含みで推移いたしました。建設・産業機械業界は、中国向けを中心とした輸出が弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第２四半期連結累計期間における売上高は、26,150百万円（前年同期比1.7％減）となりました。損益面におきましては、営業利益は530百万円（前年同期比35.2％減）、経常利益は302百万円（前年同期比64.9％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（前年同期比56.4％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は16,586百万円（前年同期比2.3％減）、営業利益は246百万円（前年同期比61.0％減）となりました。アジアにおける売上高は9,652百万円（前年同期比4.7％減）、営業利益は457百万円（前年同期比18.6％増）、北米における売上高は1,637百万円（前年同期比12.6％増）、営業損失は122百万円（前年同期比7.7％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

総資産については、前年度末比3.9％増の57,498百万円（前連結会計年度末は、55,341百万円）となり2,157百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加1,902百万円及び受取手形及び売掛金の増加560百万円に、投資有価証券の減少629百万円を加味したことによるものであります。

（負債）

負債については、前年度末比10.9％増の27,057百万円（前連結会計年度末は、24,393百万円）となり2,664百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、短期借入金の増加2,964百万円及び長期借入金の増加737百万円に、支払手形及び買掛金の減少802百万円及び設備関係支払手形の減少180百万円を加味したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前年度末比1.6％減の30,440百万円（前連結会計年度末は、30,947百万円）となり506百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少377百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末55.2％から52.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年３月期 通期連結業績予想につきましては、前回公表時（2019年５月13日）から、最近の受注動向を考慮した結果、下記のとおり修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2020年３月期 通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想　（Ａ）	54,000	1,600	1,700	1,200	40.92
今回修正予想　（Ｂ）	52,000	900	800	500	17.05
増　減　額（Ｂ－Ａ）	△2,000	△700	△900	△700	－
増　減　率　（％）	△3.7	△43.8	△52.9	△58.3	－

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450	4,353
受取手形及び売掛金	13,071	13,632
電子記録債権	1,254	1,011
たな卸資産	5,465	5,460
未収還付法人税等	6	75
その他	882	720
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	23,125	25,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,693	6,548
機械装置及び運搬具（純額）	12,495	12,365
土地	3,627	3,678
建設仮勘定	1,218	1,621
その他（純額）	1,540	1,574
有形固定資産合計	25,575	25,787
無形固定資産		
ソフトウエア	374	417
のれん	387	343
その他	64	65
無形固定資産合計	826	825
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280	2,651
関係会社出資金	1,512	1,610
繰延税金資産	925	1,182
その他	110	208
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,813	5,636
固定資産合計	32,215	32,250
資産合計	55,341	57,498

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,185	4,382
電子記録債務	2,883	2,802
短期借入金	5,434	8,398
リース債務	212	218
未払法人税等	201	111
賞与引当金	760	689
役員賞与引当金	30	3
製品保証引当金	106	95
役員株式給付引当金	－	10
設備関係支払手形	660	480
その他	1,935	2,043
流動負債合計	17,410	19,238
固定負債		
長期借入金	2,433	3,171
リース債務	468	401
繰延税金負債	775	823
退職給付に係る負債	3,088	3,211
その他	216	211
固定負債合計	6,982	7,819
負債合計	24,393	27,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	264	264
利益剰余金	24,518	24,520
自己株式	△37	△80
株主資本合計	29,363	29,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	644
土地再評価差額金	△392	△392
為替換算調整勘定	962	876
退職給付に係る調整累計額	△415	△433
その他の包括利益累計額合計	1,175	694
非支配株主持分	408	423
純資産合計	30,947	30,440
負債純資産合計	55,341	57,498

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
売上高	26,603	26,150
売上原価	23,510	23,252
売上総利益	3,093	2,897
販売費及び一般管理費	2,275	2,367
営業利益	818	530
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	58	40
持分法による投資利益	110	143
その他	44	30
営業外収益合計	217	214
営業外費用		
支払利息	138	102
為替差損	16	56
支払補償費	－	264
その他	18	19
営業外費用合計	173	442
経常利益	861	302
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	10	－
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産売却損	2	－
固定資産廃棄損	5	9
投資有価証券売却損	1	－
事業再編損	54	－
特別損失合計	63	9
税金等調整前四半期純利益	808	296
法人税、住民税及び事業税	189	116
過年度法人税等	70	△26
法人税等調整額	45	△24
法人税等合計	305	65
四半期純利益	503	230
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	210

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年９月30日）
四半期純利益	503	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△377
為替換算調整勘定	6	△36
退職給付に係る調整額	32	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△45
その他の包括利益合計	119	△477
四半期包括利益	623	△246
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	△270
非支配株主に係る四半期包括利益	34	23

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第２四半期連結会計期間において、新たに設立したTongchuan TBK Auto Parts Co., Ltd.を、連結の範囲に含めております。なお、Tongchuan TBK Auto Parts Co., Ltd.は、当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(株式給付信託（BBT）)

当社は、2019年６月20日開催の第83回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員に関しては、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、社外取締役に関しては、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とし、新たに業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規則に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第２四半期連結会計期間末42百万円、106千株であります。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,992	9,166	1,445	26,603	―	26,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	987	959	9	1,956	△1,956	―
計	16,980	10,125	1,454	28,560	△1,956	26,603
セグメント利益又は損失（△）	630	385	△133	883	△64	818

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去27百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,957	8,567	1,625	26,150	―	26,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	628	1,084	12	1,726	△1,726	―
計	16,586	9,652	1,637	27,876	△1,726	26,150
セグメント利益又は損失（△）	246	457	△122	580	△50	530

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去29百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。